**企業の事業継続及び防災の取組み等に関する実態調査結果（概要：速報版）**

**■調査方法**

①実施時期：平成30年8月1日（水）～8月20日（月）

②調査方法：郵送調査にて実施

③調査対象：調査対象5,000社

　　　　　※関西経済連合会、大阪府商工会議所連合会の会員企業から抽出

④回収数：有効回答数2,184社、回収率43.7％（8月20日時点）

従業員規模　301人以上　1,397社　 101人～300人　370社

　100人以下　 399社　 未回答　 18社

**■調査結果（速報）**　　　　　　　　　　　　　　　（※未回答は掲載していない。）

　**１　ＢＣＰの策定状況等**

　**①　リスクを具体的に想定して経営が行われているか**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 大阪府 | 内閣府（※1） |
| 件数 | 割合 |
| 行っている | 1,018 | 46.6% | 68.7% |
| 検討中 | 695 | 31.8% | 19.2% |
| 行っていない | 438 | 20.1% | 11.4% |

**②　想定しているリスクについて**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 大阪府 | 内閣府 |
| 件数 | 割合 |
| 地震 | 1,595 | 93.1% | 92.0% |
| 情報セキュリティ事故 | 879 | 51.3% | 27.0% |
| 津波 | 800 | 46.7% | 42.3% |
| 洪水 | 686 | 40.0% | 30.5% |
| 取引先企業の倒産、事業中断 | 666 | 38.9% | 30.2% |
| 伝染病、感染症 | 549 | 32.0% | 49.3% |
| 土砂災害 | 255 | 14.9% | - |
| テロリズム | 184 | 10.7% | 16.4% |
| その他 | 82 | 4.8% | 4.1% |
| リスクを想定していない | 39 | 2.3% | 1.7% |

⇒　「行っている」は46.6％と、全国68.7％に比べ20ポイント下回っており、

取組みが遅れているが、「検討中」31.8％を含めると78.4％となり、約8割の企業がリスクを想定した経営を実施・検討している。

　　なお、想定しているリスクは地震が最多で93.1％となっている。

※1　平成30年3月　内閣府

「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」

（4,959社郵送、回収数1,985社、回収率40.0％）

**③　ＢＣＰ策定状況**

資料２－１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 大阪府 | 内閣府 |
| 件数 | 割合 |
| 策定済み | 516 | 23.6% | 38.2% |
| 策定中 | 263 | 12.0% | 13.2% |
| 策定を予定している | 567 | 26.0% | 20.1% |
| 予定はない | 492 | 22.5% | 20.3% |
| ＢＣＰとは何かを知らなかった | 260 | 11.9% | 6.5% |
| その他 | 32 | 1.5% | 0.8% |

⇒　「策定済み」「策定中」をあわせても35.6％と、全国51.4％を約15ポイント下回っており、策定率は低くなっている。

**③－１　ＢＣＰを策定したきっかけ（②「策定済」「策定中」「策定予定」と回答した企業）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 大阪府 | 内閣府 |
| 件数 | 割合 |
| 近年多発する自然災害への備え | 746 | 55.4% | 44.2% |
| 過去の被災経験から | 254 | 18.9% | 17.2% |
| 「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って | 96 | 7.1% | 8.5% |
| 他社からの要請 | 77 | 5.7% | 11.2% |
| その他 | 55 | 4.1% | 5.5% |
| 他社が実施していたから | 24 | 1.8% | 2.4% |

　　　 　 ⇒　「近年多発する自然災害への備え」や「過去の被災経験から」をあわせると74.3％と全国61.4％を約13ポイント上回っており、災害を契機としてＢＣＰを策定（予定含む）している傾向が窺える。

全国と比べて、「他社からの要請」と回答した企業の割合は約半分である。

　**③－２　ＢＣＰを策定する予定がないと回答した理由（複数回答）**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 | 大阪府 |
| 件数 | 割合 |
| 人的な余裕がない | 267 | 54.3% |
| 知識やノウハウがない | 220 | 44.7% |
| 資金的な余裕がない | 134 | 27.2% |
| 経営陣の関心が低い | 100 | 20.3% |
| 法令や規制等の縛りがない | 62 | 12.6% |

　　　 　⇒　「人的な余裕がない」が最も多く54.3％、次いで「知識やノウハウがない」44.7％、「資金的な余裕がない」27.2％、「経営陣の関心が低い」20.3％となっている。

**④　災害時の従業員用の備蓄状況**

　　　**・飲料水の備蓄状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　 | 大阪府 | 東京商工会議所（※2） |
| 件数 | 割合 |
| 備蓄あり（1、2日分） | 714 | 32.7% | 32.9% |
| 備蓄あり（3日分以上） | 554 | 25.4% | 51.4% |
| 備蓄なし | 894 | 40.9% | 15.7% |

⇒　「備蓄あり」は58.1％で、東京都84.3％と比べ約25ポイント下回っている。

※2　平成30年6月　東京商工会議所

「会員企業の防災対策に関するアンケート」

（会員10,000社郵送、回収数1,127社、回収率11.3％）

　　**・食料品の備蓄状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 大阪府 | 東京商工会議所 |
| 件数 | 割合 |
| 備蓄あり（1、2日分） | 501 | 22.9% | 28.8% |
| 備蓄あり（3日分以上） | 469 | 21.5% | 49.1% |
| 備蓄なし | 1,182 | 54.1% | 22.1% |

⇒　「備蓄あり」は44.4％で、東京都77.9％と比べ約30ポイント下回っている。

　　　**・携帯用トイレの備蓄状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　 | 大阪府 | 東京商工会議所 |
| 件数 | 割合 |
| 備蓄あり（1、2日分） | 305 | 14.0% | 21.5% |
| 備蓄あり（3日分以上） | 289 | 13.2% | 38.5% |
| 備蓄なし | 1,541 | 70.6% | 40.0% |

⇒　「備蓄あり」は27.2％で、東京都60.0％と比べ約30ポイント下回っている。

**・毛布の備蓄状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　 | 大阪府 | 東京商工会議所 |
| 件数 | 割合 |
| 備蓄あり | 1,442 | 66.0% | 62.5% |
| 備蓄なし | 689 | 31.5% | 37.5% |

　　　　　⇒　東京都とほぼ同じ状況である。

⇒　「毛布」を除き、「飲料水」、「食料品」、「携帯トイレ」の備蓄割合は

いずれも東京都を大きく下回っており、取組みが十分とはいえない。

**２　帰宅困難者対策の取組み**

**①　一斉帰宅の抑制の認知度**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 件数 | 割合 |
| 知っている | 1,119 | 51.2% |
| 知らない | 1,048 | 48.0% |

　　**②　災害時に従業員を施設内に待機させるルール**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 件数 | 割合 |
| 作成している | 318 | 14.6% |
| 作成中である | 334 | 15.3% |
| 作成していない | 1,510 | 69.1% |

⇒　一斉帰宅の抑制の認知度は51.2％となっているが、ルールを「作成して

いる」は14.6％と低く、「作成中」15.3％をあわせても29.9％であり、認知度と実際の対応には乖離がある。

**③　来所者等（従業員以外）に対する備蓄状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 大阪府 | 東京商工会議所 |
| 件数 | 割合 |
| 従業員用の備蓄量＋10％以上余分に備蓄している | 285 | 13.0% | 9.0% |
| 来所者向けの備蓄は用意していない | 1,855 | 84.9% | 87.4% |

　**④　一時滞在場所への協力**

|  |  |
| --- | --- |
| 　　 | 大阪府 |
| 件数 | 割合 |
| 一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れることは可能 | 401 | 18.4% |
| 帰宅困難者の受入れについては検討中 | 394 | 18.0% |
| 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい | 1,350 | 61.8% |

⇒　「来所者等に対する備蓄を行っている」13.0％、「一時滞在場所として

帰宅困難者を受け入れることは可能」18.4％と、いずれも低い状況である。

**３　その他の取組**

　　**①　災害リスクに備えるため地域との連携（複数回答）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 大阪府 | 内閣府 |
| 件数 | 割合 |
| 地方公共団体と連携 | 265 | 12.1% | 19.7% |
| 地域の町内会や自主防災組織等と連携 | 365 | 16.7% | 29.4% |
| 地域の企業と連携 | 223 | 10.2% | ― |
| その他と連携 | 231 | 10.6% | ― |
| 連携していない | 1,274 | 58.3% | ― |
| 該当するものはない | ― | ― | 54.4% |

⇒　「地域の町内会や自主防災組織等と連携」は16.7％と、全国と比較する　　と約10ポイント下回っているが、その他の地域の企業等との連携を加えると

4割を超える企業が何らかの形態で地域と連携している。

　　**②　災害対応で今後取り組みたいこと（複数回答）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 件数 | 割合 |
| 備蓄品の購入・買増し | 814 | 37.3% |
| 安否確認手段確保の周知 | 642 | 29.4% |
| 帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等） | 592 | 27.1% |
| 社内研修 | 582 | 26.6% |
| 安否確認や相互連絡のための電子システム導入 | 471 | 21.6% |
| 非常用発電機の導入 | 455 | 20.8% |
| 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定 | 454 | 20.8% |
| 防災訓練等の実施・見直し | 453 | 20.7% |
| 防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨 | 414 | 19.0% |
| 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設 | 409 | 18.7% |
| 自主防災組織等の地域防災活動への参加 | 391 | 17.9% |
| 本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備 | 347 | 15.9% |
| 協定締結 | 304 | 13.9% |
| 防災用無線機や災害時優先電話の導入 | 278 | 12.7% |
| ＩＳＯ等のＢＣＰ認証取得 | 278 | 12.7% |
| 火災・地震保険の加入 | 239 | 10.9% |
| その他 | 19 | 0.9% |
| 特になし | 469 | 21.5% |

　　　 　 ⇒　「備蓄品の購入・買増し」が最も多く37.3％、次いで「安否確認手段確保の周知」29.4％、「帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）」27.1％、「社内研修」26.6％となっている。

**４　大阪府北部を震源とする地震の状況**

　　**①　従業員の安否確認**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　 | 件数 | 割合 |
| 実施した | 1,732 | 79.3% |
| 実施しなかった | 413 | 18.9% |

　　　　　⇒　局所的な地震であったが、約8割の企業が安否確認を実施している。

　　**①－１　安否確認の方法（「安否確認を実施した」のうち：複数回答）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 件数 | 割合 |
| 電話 | 1,207 | 69.7% |
| メール | 880 | 50.8% |
| ＬＩＮＥ等ＳＮＳ | 727 | 42.0% |
| 安否確認システム | 425 | 24.5% |
| その他 | 85 | 4.9% |

　　　　　⇒　局所的な地震であり電話もつながったことから、「電話による安否確認」が69.7％と最も多くなっているが、電話が不通になった場合の対応をあらかじめ検討しておく必要がある。

　　**②　災害時における出社や帰宅に関する規定や基準**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 件数 | 割合 |
| 基準は決まっていない | 1,423 | 65.2% |
| マニュアル、ＢＣＰに規定 | 469 | 21.5% |
| 就業規則で規定 | 145 | 6.6% |
| その他 | 95 | 4.3% |

　　　　　⇒　約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めておらず、大規模災害に備え、

あらかじめ定めておく必要がある。

　　**③　従業員の出社状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 件数 | 割合 |
| 出社できない一部の従業員を自宅で待機させた | 1,212 | 55.5% |
| 休業にして、全従業員自宅待機 | 85 | 3.9% |
| 従業員の自己判断に任せた | 417 | 19.1% |
| 全員出社させた | 244 | 11.2% |
| その他 | 183 | 8.4% |

⇒　約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めていないが、実際には「従業員　　を自宅で待機させた」が59.4％と半数を超えるなど、臨時的な対応を実施している。

　　**④　出社した従業員の帰宅状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　 | 件数 | 割合 |
| いつもより早めに帰宅させた | 983 | 45.0% |
| いつも通りに帰宅させた | 598 | 27.4% |
| 従業員の自己判断に任せた | 339 | 15.5% |
| 鉄道が復旧するまで社内で待機させた | 106 | 4.9% |
| その他 | 80 | 3.7% |

⇒　約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めていないが、実際には「いつも

より早めに帰宅させた」が45.0％となるなど、臨時的な対応を実施している。

　　**⑤　出社や帰宅を判断するための情報をどこから入手したか（複数回答）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　 | 件数 | 割合 |
| テレビ | 1,483 | 67.9% |
| 民間のＨＰ（鉄道会社等） | 1,456 | 66.7% |
| 電話・メール | 929 | 42.5% |
| ラジオ | 379 | 17.4% |
| 自治体の防災情報メールサービス | 295 | 13.5% |
| ＳＮＳ | 267 | 12.2% |
| 自治体のＨＰ | 239 | 10.9% |
| 近隣事業所、地域の方 | 83 | 3.8% |
| その他 | 40 | 1.8% |
| 防災行政無線等の市町村広報 | 39 | 1.8% |
| 情報を入手していない | 21 | 1.0% |

⇒　「テレビ」が最も多く67.9％、次いで「民間のＨＰ」66.7％、「電話・メール」42.5％となっている。

「ＳＮＳ」については12.2％と低い状況となっている。